

# SECTION 04

## 持続的成長を支える体制

### ガバナンス体制の強化

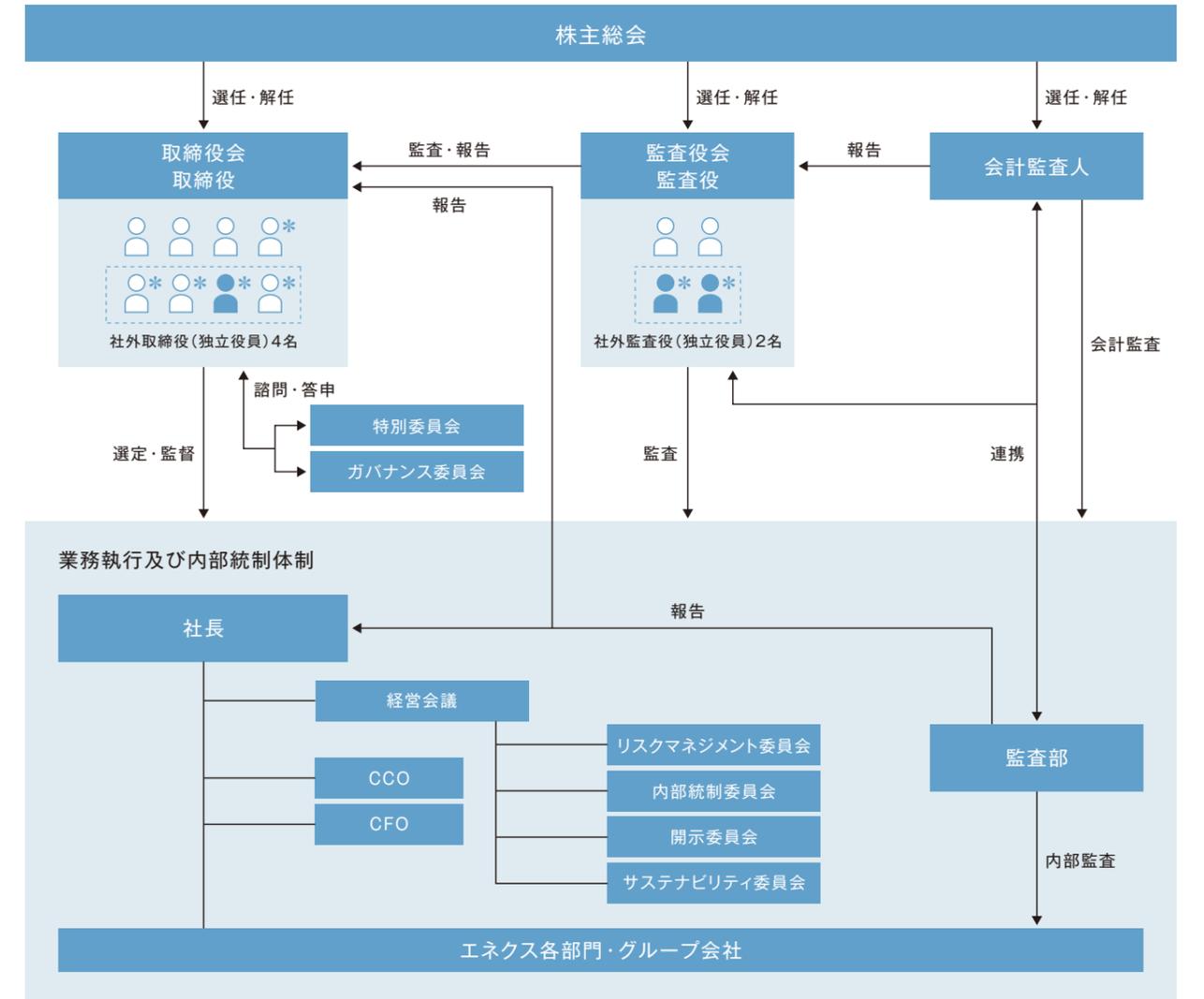
当社は、監査役（監査役会）設置会社として、監査役による経営監視を十分機能させることで監査機能の充実と意思決定の透明性を確保しています。この監査役による経営監査を主軸とした企業統治体制に加えて、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的に、社外取締役比率を3分の1以上とするべく、複数名の社外取締役候補者を指名しています。

なお、2025年6月18日開催の定時株主総会後の取締役会の構成は2分の1以上が社外取締役となっています。また、取締役会の任意諮問機関として、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会及び構成員の過半数を独立社外取締役とするガバナンス委員会を設置しています。

	強化ポイント	社外取締役比率
2015 ～ 2016 年度	・ガバナンス委員会（指名・報酬・その他企業統治に係る審議・検討を行う任意諮問機関）の設置（社内取締役2名、社外取締役1名、社外監査役1名）	25.0%
2017 ～ 2018 年度	・ガバナンス委員会の構成員の過半数を独立・社外役員に（社内取締役1名、社外取締役2名、社外監査役2名）	25.0%
2019 ～ 2020 年度	・初の女性社外取締役就任 ・取締役会の社外取締役比率を3分の1以上に ・社外役員のスキルマトリックスを対外公表（統合報告書）	37.5%
2021 ～ 2022 年度	・初の女性社外監査役就任 ・特別委員会（支配株主と少数株主の利益が相反する取引行為の審議・検討を行う任意諮問機関）の設置	37.5%
2023 ～ 2024 年度	・中期経営計画の進捗のモニタリングを可能とするために、スキルマトリックスの項目を一部変更 ・スキル充足要件の明確化	42.9%
2025 年度	・取締役会の社外取締役比率を2分の1以上に（社内取締役4名、社外取締役4名） ・監査役体制安定化を目的に常勤監査役2名体制に（常勤監査役2名、社外監査役2名） ・ガバナンス委員会の構成員に社外監査役を追加 独立役員6名（社外取締役4名、社外監査役2名）、社内取締役1名	50.0%

### コーポレートガバナンス体制<sup>※</sup>（2025年6月18日現在）<sup>※</sup>業務執行、内部統制、経営の監視、リスク管理体制等

男性 女性 \*：非常勤



### コーポレートガバナンス・コードの対応状況について

当社は、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」が標榜する「攻めのガバナンス」の趣旨に賛同し、経営者による健全なリーダーシップの発揮と、透明で公正な意思決定に向けた対応を行っており、すべての項目に対応しています。

コーポレートガバナンス報告書  
<https://www.itcenex.com/ja/ir/policy/governance/index.html>



### コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社です。取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程などに従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。取締役は取締役会が決定した役割に基づき、法令、定款及び社内規程に従い、担当業務を執行しています。取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会の決定のもと、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しています。

# 役員紹介

(注) 1. 所有する当社普通株式の数は2025年5月16日現在  
 (注) 2. **独立**は東京証券取引所が定める独立役員

## 取締役

代表取締役社長  
**田畑 信幸**

**新任**



伊藤忠商事(株)において、長年にわたり、主に化学品分野に従事し、同社の米国の事業会社社長、同社化学品部門長、同社執行役員、上席執行理事を経て、当社の代表取締役社長に就任しました。豊富な業務経験を通じて培った経営手腕とグローバルな事業経営に関する幅広い見識を有しています。

- 所有する当社普通株式の数：65,400株
- 重要な兼職の状況：なし

取締役(兼)常務執行役員  
**西村 邦夫**

**新任**



入社以来、主に石油関連事業に従事し、当社グループ会社の代表取締役社長、当社の人事総務部長、経営企画部長、(株)WECARSのCAOを経て、現在カーライフ部門長を務めており、当社及び当社グループ会社における豊富な業務経験と、企業経営に関する幅広い見識を有しています。

- 所有する当社普通株式の数：12,065株
- 重要な兼職の状況：  
大阪カーライフグループ(株) 取締役  
日産大阪販売(株) 取締役

取締役(兼)執行役員  
**渡辺 聡**

**新任**



伊藤忠商事(株)において、長年にわたり、主に財務、経営戦略業務に従事し、2023年に当社へ入社後、CCOやコーポレート第2部門長を経て、現在CFO(兼)CCO(兼)コーポレート部門長を務めており、豊富な業務経験と管理業務に関する幅広い見識を有しています。

- 所有する当社普通株式の数：10,035株
- 重要な兼職の状況：なし

取締役  
**山田 哲也**

**新任**



伊藤忠商事(株)において、長年にわたり、主にエネルギーに関わる開発事業に従事し、現在、同社エネルギー部門長を務めており、豊富な業務経験を通じて培ったグローバルな事業経営に関する幅広い見識を有しています。

- 所有する当社普通株式の数：—
- 重要な兼職の状況：  
伊藤忠商事(株) 執行役員エネルギー部門長  
サハリン石油ガス開発(株) 取締役

取締役  
**佐伯 一郎**

**再任** **社外** **独立**



弁護士及び大学教授としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、(株)日本債券信用銀行(現:(株)あおぞら銀行)において培った金融や財務の深い見識を有しており、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っています。

- 所有する当社普通株式の数：29,432株
- 重要な兼職の状況：  
四五六法律事務所 代表弁護士  
全国信用協同組合連合会 監事  
青山学院大学 名誉教授

取締役  
**森川 卓也**

**再任** **社外** **独立**



長年にわたり、文具・オフィス機器業界において、事業戦略、海外事業及び新規事業の立ち上げ等、幅広い業務に従事し、これらを通じて培った事業経験と経営管理の豊富な知識を有しており、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っています。

- 所有する当社普通株式の数：2,498株
- 重要な兼職の状況：  
(株)浅沼組 社外取締役  
ショウワノート(株) 取締役執行役員

取締役  
**佐藤 智恵**

**再任** **社外** **独立**



作家として、米国経営大学院に関わる著書を多数執筆し、大手コンサルティング会社において経営戦略コンサルタントとして活動されるなど、企業経営の豊富な知識を有しており、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っています。

- 所有する当社普通株式の数：620株
- 重要な兼職の状況：  
公益財団法人大学基準協会  
経営系専門職大学院認証評価委員会委員  
(株)ハビネット 社外取締役

取締役  
**徳田 省三**

**新任** **社外** **独立**



公認会計士としての専門的知見と会計監査に関する豊富な経験に加えて、当社及び大手メーカーの社外監査役や大手監査法人のパートナーの経験を通じて培った深い見識を有しており、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っています。

- 所有する当社普通株式の数：—
- 重要な兼職の状況：なし

## 監査役

常勤監査役  
**須田 亮平**

**新任**



伊藤忠商事(株)において、長年にわたり、主にエネルギー関連事業に従事し、同社中近東総支配人、エネルギー部門長代行、開発・調査部長等を歴任し、これらを通じて培ったグローバルな事業経験と経営管理に関する豊富な知見を有しており、2024年6月に当社の監査役に就任し、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監査を行っています。

- 所有する当社普通株式の数：620株
- 重要な兼職の状況：  
(株)エネアーク 監査役

常勤監査役  
**今沢 恭弘**

**新任**



伊藤忠商事(株)において、長年にわたり、主に財務、経理、リスクマネジメント、監査関連業務に従事し、当社においても取締役就任後、CFOやコーポレート第1部門長を務めており、豊富な業務経験と管理業務に関する見識を有していることから、2025年6月に当社の監査役に就任し、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監査を行っています。

- 所有する当社普通株式の数：23,328株
- 重要な兼職の状況：なし

監査役  
**岩本 昌子**

**再任** **社外** **独立**



弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、アキレス(株)、(株)HOKUTOにおける社外役員経験を通じて培った深い見識を有しており、2021年6月に当社の監査役に就任し、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監査を行っています。

- 所有する当社普通株式の数：—
- 重要な兼職の状況：  
岩本法律事務所 代表弁護士  
アキレス(株) 社外取締役・監査等委員  
(株)HOKUTO 社外監査役

監査役  
**梶山 園子**

**社外** **独立**



公認会計士としての専門的知見と監査人としての豊富な経験に加えて、大手監査法人やグローバル企業の内部監査部門において培った深い見識を有しており、2024年6月に当社の監査役に就任し、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監査を行っています。

- 所有する当社普通株式の数：—
- 重要な兼職の状況：  
日本マクドナルドホールディングス(株) 社外監査役  
日本マクドナルド(株) 監査役  
(株)横河ブリッジホールディングス 社外取締役(監査等委員)  
ソニーフィナンシャルグループ(株) 社外取締役

## 取締役及び監査役のスキルマトリックス

	取締役				社外取締役				監査役		社外監査役	
	代表取締役社長 田畑 信幸	取締役(兼)常務執行役員 西村 邦夫	取締役(兼)執行役員 渡辺 聡	取締役 山田 哲也	取締役 佐伯 一郎	取締役 森川 卓也	取締役 佐藤 智恵	取締役 徳田 省三	常勤監査役 須田 亮平	常勤監査役 今沢 恭弘	監査役 岩本 昌子	監査役 梶山 園子
経営全般	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
コーポレート	財務・会計・リスクマネジメント		○					○		○		○
	法務・内部統制・コンプライアンス							○			○	
営業	営業・マーケティング	○			○	○						
中期経営計画実現のための重点分野	SDGs・サステナビリティ		○						○	○		
	人事・労務・人材開発・育成		○								○	
	事業投資				○			○		○		
その他	国際性				○			○			○	

※各スキル・専門的な分野の考え方は以下のとおりであります。なお、各取締役・監査役に特に期待するスキル・専門的な分野であり、各取締役・監査役の有するすべてのスキル・専門的知見を表すものではありません。  
 ・当社代表取締役(経験者含む):経営全般の責任者として「経営全般」に限り◎  
 ・各取締役・監査役:固有の知見・経験に基づいて、執行部門に対する有益な助言・監督が期待される分野に○

## 新任社外取締役メッセージ



取締役

徳田 省三

新任 社外 独立

経歴

1981年 11月	監査法人朝日会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入社
1985年 8月	公認会計士登録
2002年 7月	同法人代表社員
2004年 4月	同法人知的財産戦略室長
2006年 6月	同法人東京事務所第3事業部長 同法人本部理事
2009年 7月	同法人KM推進室長
2010年 6月	同法人専務理事
2015年 7月	同法人シニアパートナー
2017年 6月	三井化学(株)社外監査役
2017年 6月	当社社外監査役
2025年 6月	当社社外取締役(現任)

サステナブルな成長戦略を  
厳しくも温かな目で

昨今、サステナビリティに関する情報開示が企業に求められており、今後、その重要性や要求の質・量はますます高まっていくものと考えられます。

20年ほど前になりますが、私は監査法人在籍時に知的財産戦略室長を拝命し、当時のミッションは非財務情報の開示とその保証業務の研究でした。また、日本公認会計士協会や経済産業省のもとに設置された産業構造審議会の委員として、知的資産の開示と保証の推進に携わっていました。

しかしながら、その理念は正しかったものの、当時はそれを後押しする社会的圧力がなかったため、広く認知されるには至りませんでした。その後も気候変動、ESG、統合報告、SDGsといった潮流が続き、苦節20年を経て有価証券報告書におけるサステナビリティ情報の開示が義務化され、第三者保証についても制度化の方向となり、ようやく花開こうとしています。

この流れの基本的なコンセプトは、財務・非財務の情報を統合的に活用し、企業のサステナブルな成長戦略(ストーリー)を描くことで、様々なステークホルダーに訴求していくことにあります。

「サステナブルな成長戦略」とは、環境・社会・経済の持続可能性を確保しながら、企業や社会が長期的に安定して成長していくための戦略を指します。

当社の「社会とくらしのパートナー」という経営理念は、まさにこのコンセプトを実現するにふさわしい理念だと感じます。

当社グループを取り巻く環境下、この経営理念を成長戦略として実現していくことは容易ではありませんが、当社の実行力をもってすれば、必ず実現できると信じています。

私は当社の社外監査役を8年間務めさせていただきました。したがって、新任社外取締役としての新鮮さはありませんが、ビジネスモデルや企業風土、その課題を理解していると自負しています。

また、長年にわたり、公認会計士として監査法人で主に監査業務に従事してきました。そこで培ったのが、独立性や中立性に基づいた判断力や職業的懐疑心、多数の上場企業への関与による当社とは違う視点です。

今後もこれらの知見を最大限に活かし、客観的かつ公正な立場から、当社グループのサステナブルな成長戦略の推進に貢献し、厳しくも温かな目で後押ししていきたいと思えます。

## 取締役候補者及び監査役候補者の選任の方針と手続

## 1. 取締役候補者の選任の方針と手続

当社の取締役会として、適切な経営の監督と重要な業務執行の意思決定を行えるよう、原則として社長のほか、CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー)、CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)、各事業部門長等の役割を担う者の中から(業務執行)取締役候補者を指名するとともに、取締役会の経営監督機能を強化するため、社外取締役比率を3分の1以上とするべく、複数名の社外取締役候補者を指名します。社外取締役候補者については、各分野における経験を通じて培った高い見識をもって当社の経営に貢献することが期待される者を指名します。取締役候補者については、上記方針を踏まえて社長が原案を作成し、ガバナンス委員会での審議・検討を経て、取締役会で株主総会への選任議案の提出を決定します。また、取締役として求められる資質や職務遂行能力を満たさない場合、ガバナンス委員会での審議・検討を経て、取締役会で株主総会への解任議案の提出を決定します。

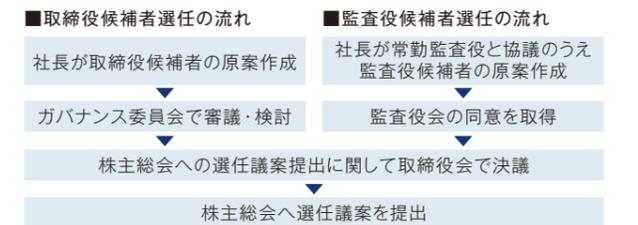
## 2. 監査役候補者の選任の方針と手続

当社の監査役として、経営の監査を適切に行えるよう、当社の経営に関する知見や、会計、財務、法律、リスク管理等の各分野で高度な専門知識を有し、広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を監査役候補者として指名します。社外監査役については、高度な専門分野や各分野での豊富な経

験を有しており、客観的な立場をもって当社の経営を適切に監査することが期待できる者を指名します。監査役候補者については、上記方針を踏まえて社長が常勤監査役と協議のうえ原案を作成し、監査役会の同意を得たうえで、取締役会で株主総会への選任議案の提出を決定します。

## 3. 2025年度取締役候補者の選任について

2025年6月に社外取締役の再任を除き、すべての取締役が新任となり、経営体制を大きく刷新しました。2023年4月に8か年を対象とした中期経営計画「ENEX2030」を策定し、収益の拡大を図ってきましたが、2024年度は当期純利益171億円を達成し、2030年度当期純利益目標である200億円の達成に向けた道筋ができたと考えています。そこで、新社長である田畑信幸をはじめとした経営陣の若返りを図り、今まで以上に組織を活性化し、中期経営計画「ENEX2030」の達成につなげていくという意図のもと、取締役候補者の選任を行いました。



## 社外役員の選任理由

	氏名	選任理由
社外取締役	佐伯 一郎	弁護士及び大学教員としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、(株)日本債券信用銀行(現:(株)あおぞら銀行)において培った金融や財務の深い見識を有しており、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与すると判断しました。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	森川 卓也	長年にわたり、文具・オフィス機器業界において、事業戦略、海外事業及び新規事業の立ち上げ等、幅広い業務に従事し、これらを通じて培った事業経験と経営管理の豊富な知識を有しており、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与すると判断しました。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	佐藤 智恵	作家として、米国経営大学院に関わる著書を多数執筆し、大手コンサルティング会社において経営戦略コンサルタントとして活躍されるなど、企業経営の豊富な知識を有しており、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与すると判断しました。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	徳田 省三	公認会計士としての専門的知識と会計監査に関する豊富な経験に加えて、当社及び大手メーカーの社外監査役や大手監査法人のパートナーの経験を通じて培った深い見識を有しており、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与すると判断しました。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
社外監査役	氏名	選任理由
	岩本 昌子	弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、アキレス(株)、(株)HOKUTOにおける社外役員経験を通じて培った深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与すると判断しました。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	梶山 園子	公認会計士としての専門的知見と監査人としての豊富な経験に加えて、大手監査法人やグローバル企業の内部監査部門において培った深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与すると判断しました。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。

# コーポレートガバナンス

## 取締役会の活動実績と実効性評価

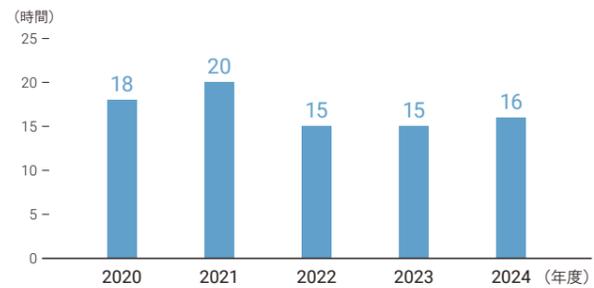
### 取締役会の取り組み状況

当社では、取締役会・経営会議及びその他会議における案件上程に関する規程を設け、それらをもとに取締役会の上程が行われています。積極的に取締役会へ様々な案件が上程されているとともに、近年においては権限委譲も進めており、案件によっては各部門の判断としています。取締役会では重要な案件についての議論が増えています。

また、当社では、取締役会上程案件についての理解を深めたくて取締役会の議論を行えるよう、取締役会上程前の事前議論や社外役員向けの事前説明の場を設けており、取締役会において様々な質疑・指摘などがなされ

ています。また、一方で事前の議論も行われていることで説明時間の短縮など業務効率化も図っています。

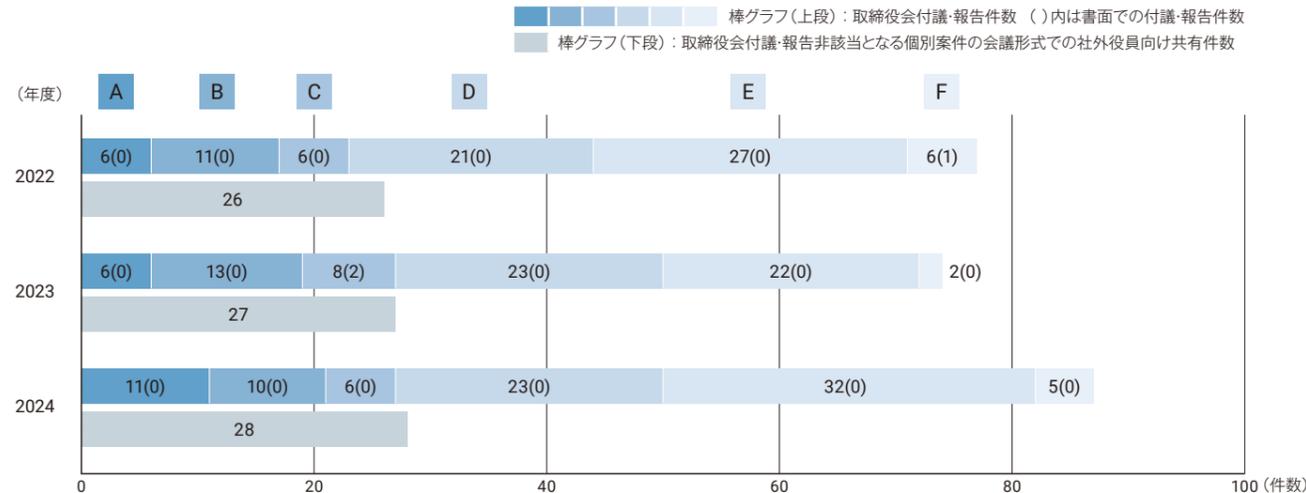
### 審議時間の推移



### 主な付議・議論事項

項目	内容
A 経営戦略・経営方針関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営方針・中期経営計画</li> <li>組織体制</li> <li>政策保有株式保有方針</li> <li>人事制度改定</li> <li>サステナビリティ取り組み報告・方針</li> </ul>
B 決算・財務関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算承認・事業計画</li> <li>株主還元</li> <li>資金運用・借入計画</li> <li>有価証券報告書・決算短信</li> </ul>
C 新規投資案件・投資案件の進捗報告／取り組み方針関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規投資案件</li> <li>投資案件の進捗報告・取り組み方針</li> </ul>
D ガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス報告書</li> <li>内部統制</li> <li>内部監査報告・計画</li> <li>監査役監査報告・計画</li> <li>取締役会実効性評価</li> <li>リスクマネジメント委員会活動報告</li> <li>コンプライアンス報告</li> </ul>
E 役員人事・報酬関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員人事</li> <li>役員報酬</li> <li>各種委員会の委員長選任</li> </ul>
F その他個別案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営上重要な規則の変更</li> <li>株主総会関連</li> </ul>

### 付議・議案件数及び社外役員向け共有件数



### 取締役会の実効性評価

当社は、2024年度の実効性について、各取締役の自己評価をベースに、取締役及び監査役全員を対象に取締役会の構成、運営状況、支援体制等について意見を求め、これらの意見とともに第三者評

価機関による評価・分析も参考にし、ガバナンス委員会でも審議・検討のうえ、取締役会において分析・評価を実施しました。

評価手法	アンケート
評価者	2025年3月末時点の取締役及び監査役の全員
実施概要	「取締役会の構成・運営(6項目)」「取締役会の議論(4項目)」「モニタリング機能(5項目)」「その他(7項目)」に関する設問及び自由記入によるアンケート(無記名式で透明性を確保)を実施。
評価結果	それぞれの項目において高い水準を維持しており、当社の取締役会の運営は全体として適切であると判断。
課題	議論を活性化するための運営体制の向上等。

## その他の会議体・委員会の2024年度活動状況

会議体・委員会	構成メンバー	活動状況
監査役会 開催：14回(うち書面開催0回)	常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名(うち、社外監査役3名)	「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役会をはじめとする重要課題への出席や取締役等との面談を通して取締役の職務執行の適正性を監査しています。2024年度は「取締役会の意思決定プロセスの適正性及び決定内容の合理性等」「取締役の職務執行状況」「次世代基幹システム導入の体制整備状況及び改訂J-soxへの対応」を重点監査項目として監査活動を行いました。
特別委員会 開催：4回(うち書面開催0回)	独立役員6名(社外取締役3名、社外監査役3名)	取締役会の監督機能を強化し、意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役会の任意諮問機関として特別委員会を設置しています。2024年度は全委員が出席のうえ、支配株主との取引・行為の状況について確認を行いました。
ガバナンス委員会 開催：11回(うち書面開催0回)	独立役員3名(社外取締役3名)、社内取締役1名の合計4名	取締役会の監督機能を強化し、意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役会の任意諮問機関としてガバナンス委員会を設置しています。2024年度は全委員が出席のうえ、取締役の指名・報酬、取締役の実効性評価等の審議・検討を行いました。
リスクマネジメント委員会 開催：4回(うち書面開催0回)	CFOを委員長とし、CCO及び職能部長4名の計6名	経営の諮問機関として、経営に重大な影響を及ぼすリスクの洗い出し、分析、対策、発生・顕在化の予防・周知といったリスクマネジメントを実施しながら、継続的に管理を強化することでリスクの低減を図っています。2024年度は、有価証券報告書の開示リスクの検討・選定、経営上重要なリスクの対策検討、BCP活動状況等についての審議・検討を行いました。
内部統制委員会 開催：5回(うち書面開催1回)	CFOを委員長とし、CCO及び職能部長2名の計4名	経営の諮問機関として、内部統制システムを適正に運用するため、基本方針に定める各項目について内部統制システムの構築・運用状況を検証しています。内部統制委員会における審議結果については、取締役会に報告され、取締役会において、内部統制システムの構築・運用状況について最終的な評価を行っています。
開示委員会 開催：21回(うち書面開催15回)	CFOを委員長とし、職能部長2名の計3名	取締役会・経営会議の情報開示諮問機関として、当社グループにおける重要な会社情報を網羅的かつ迅速に収集し、開示の可否と内容の正確性、明瞭性、十分性、公正性を並びに積極性を審議・検討しています。2024年度は、決算短信・決算説明会資料・有価証券報告書・定時株主総会招集通知等に関する開示についての審議・検討を行いました。
サステナビリティ委員会 開催 3回(うち書面開催0回)	担当役員を委員長とし、職能部長3名の計4名	経営の諮問機関として、長期的視点でサステナビリティ方針・課題・対策等を審議・モニタリングし、グループのサステナビリティ戦略実行を牽引します。2024年度は、有価証券報告書サステナビリティ関連情報開示、気候変動対応、サステナビリティ重要課題に対するアクションプランレビュー、ISO14001環境マネジメントレビュー、環境方針改定についての審議・検討を行いました。

※ 構成メンバーは2024年度(定時株主総会以降)の体制で記載しています。  
 ※ 監査役は監査役会のほか、取締役会及び経営会議、諮問委員会等の主要会議に出席し、必要な意見を述べています。

## 取締役報酬の決定方針・手続

### 基本方針

当社の取締役の報酬は、経営理念を実践する優秀な人材を登用できる報酬とし、持続的な企業価値の向上を動機づける報酬体系としています。個々の取締役の報酬の決定に際しては各役職及び職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

### 業務執行取締役の報酬構成（2023年度～）

報酬種別	金銭・非金銭	割合	
		会長・社長	その他取締役
基本報酬(固定報酬)	金銭	57%	63%
賞与(業績連動報酬)	金銭	29%	32%
株式報酬(業績連動報酬)	非金銭	14%	5%
合計		100%	100%

(注)上記割合は、各業績連動報酬の目標値を100%達成した場合。

### 役員報酬の構成（業務執行取締役の場合）

報酬の種類	報酬の内容
基本報酬	外部専門機関の調査に基づく他社水準を考慮し、それぞれの役職及び職責に応じて、月額の設定額を決定する。
賞与	<ul style="list-style-type: none"> <li>●短期業績報酬として、業務執行取締役に対して、単年度の業績指標や目標達成度等に連動する賞与を毎年一定時期に支給する。</li> <li>●業績指標は、単年度の当社株主に帰属する当期純利益(連結)の目標値に対する達成度に応じて支給する。</li> <li>●基本報酬に全社業績、部門業績、部署業績の達成状況に応じた一定の係数を乗じ、定性評価※を行ったうえで金額を決定する。</li> </ul> <small>※定性評価については、代表取締役社長が各業務執行取締役における目標達成度合い等(担当領域における課題対応の進捗、経営幹部の人材育成、コンプライアンスの浸透状況等の観点)を勘案し総合的に判断を行う。</small>
株式報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中長期業績連動報酬として、業務執行取締役に対して、中期経営計画の当期純利益、取締役の役位及び在任月数に応じてポイントを付与し、退任時に付与されたポイント数に相当する数の当社普通株式を支給する。</li> <li>●支給する株式数は、上記付与されたポイント数に1.0を乗じた数。</li> <li>●本報酬は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に導入している。</li> </ul>

(注)上記のうち、業績連動報酬である「賞与」及び「株式報酬」において全社業績に連動する評価指標は、指標としてのシンプルさ、当社経営管理上の数値目標(株式報酬については、中期経営計画において設定される定量目標)との平仄、並びに他社動向等から判断し、当期純利益を採用しています。なお、2024年度における当期純利益は、171億2百万円です。

### 個人別報酬の決定に関する方針等

個人別報酬については、機動的に報酬額を決定するため、あらかじめ定められた支給基準に則り、代表取締役社長である田畑信幸がその具体的内容について委任を受けるものとしています。「報酬構成」「基本報酬」「賞与」の変更は、ガバナンス委員会へ諮問のうえ、取締役会にて承認を得るものとし、「株式報酬」の変更はガバナンス委員会へ諮問のうえ、取締役会または株主総会にて承認を得るものとしています。取締役報酬の個人別配分全般につ

### 取締役報酬制度

業務執行取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬(月例報酬)と、業績に応じて変動する業績連動報酬で構成されます。非業務執行取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、固定報酬である基本報酬(月例報酬)のみで構成されます。

いて、ガバナンス委員会は年1回以上報告を受け、本方針に沿って適切な運用がなされていることを確認し、客観性・公正性・透明性を担保する体制としています。なお、取締役会は、ガバナンス委員会から、審議・検討の結果、取締役の個人別の報酬等の内容が本方針に沿って適切な運用がなされている旨の答申を受け、取締役会においても本方針に沿うものと判断しています。

## 政策保有株式

### 政策保有株式に関する方針

当社は、政策保有株式の保有にあたっては、将来の事業化が見込まれ、戦略性を有するなどの保有目的が認められることを前提に、投資リターンの実現確度が高く、当社の企業価値向上に資するものに限定する方針としています。また、既に保有する政策保有株式に関しては、個別の株式に係る保有の合理性について毎年取締役会にて検証を行い、所期の投資目的の実現確度や、当社の企業価値向上につながる経済的付加価値を生み出せているかといった観点から、保有・縮減の適否につき判断しています。

2025年5月16日開催の取締役会において、当社保有の政策保有株式(全6銘柄)につき、個別銘柄ごとに保有

目的が適切であるか、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合っているかを具体的に精査しました。その結果、現在保有している政策保有株式については、その保有が適切であることが確認されました。(政策保有株式の議決権行使基準)

政策保有株式の議決権の行使にあたっては、原則として棄権、白紙委任は行わないものとしています。また、短期的な業績・株価等の画一的な基準のみにより賛否を判断するのではなく、投資先企業の経営方針・戦略等の非財務情報も踏まえ、当社及び投資先企業の中長期的な企業価値の向上につながるかどうかなどの観点から、個別議案を精査したうえで、各議案の賛否を判断しています。

## 親会社との関係性

### その他コーポレートガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事項(親会社との関係)

当社の親会社である伊藤忠商事(株)は、当社議決権55.62%(2025年3月31日時点)を保有し、当社は同社の連結子会社となっています。当社は伊藤忠商事グループにおける石油製品の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業の中核会社という位置付けであり、重要なビジネスパートナーとして、石油製品等の取引、国内外の原油・石油製品市況の情報交換や人材交流、また電力や環境ビジネス、海外プロジェクト等に関する事業の取り組みを推進しています。なお、当社の営業取引に占める親会社への依存度は低く、そのほとんどは一般企業及び消費

者との取引になっています。

また、当社は親会社による事業上の制約等はないと認識し、自主性・自律性を確保しながら、独自の経営判断が行える状況にあります。当社と伊藤忠商事(株)及びその企業グループとの間では、出向者の受け入れはありますが、社外取締役4名(2025年6月18日時点)が独立役員として指定されており、取締役会における審議にあたり、より多様な意見が反映されうることから、独自の経営判断を妨げるものではなく独立性が確保されています。



# 内部統制とリスクマネジメント

## 内部統制

法令・定款に適合し、かつ適正に業務を遂行するために内部統制システムを構築・運用し、継続的に改善・向上に努めています。当社グループの内部統制システムは、

2023年5月18日に改訂した「内部統制システムに関する基本方針」において整備しています。

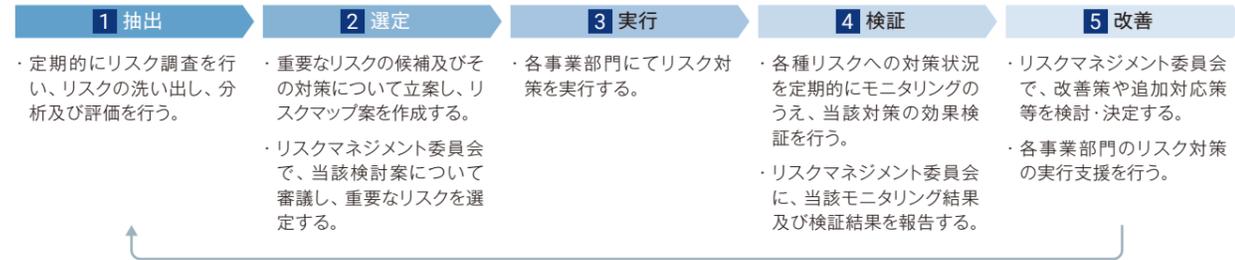
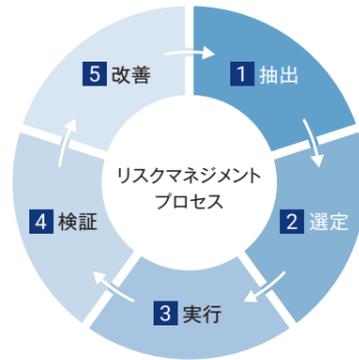
[内部統制システムに関する基本方針](https://www.itcenex.com/ja/corporate/governance/control/)  
<https://www.itcenex.com/ja/corporate/governance/control/>



## リスクマネジメント

### リスク管理体制の強化とマネジメントプロセス

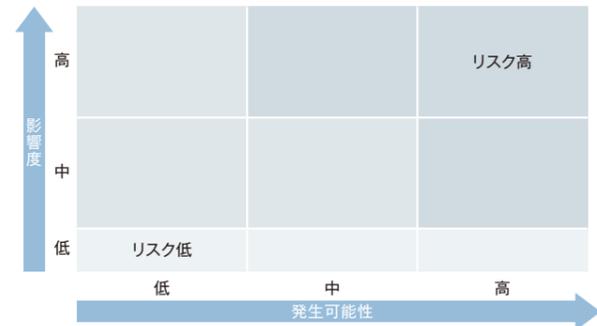
当社グループを取り巻く様々なリスクに対応するため、管理体制及び管理手法の整備により、リスクを統括的かつ個別的に管理しています。2024年に当社グループのリスクを統括管理する組織として「リスクマネジメント課」を新設しました。また、経営の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクの洗い出し、分析、対策、発生・顕在化の予防・周知を実施しながら、継続的に管理を強化することで、リスクマネジメントを行っています。



### リスク対応状況

#### リスクマップ

重要なリスクの選定においては、「影響度」及び「発生可能性」の2軸で各種リスクを評価しています。



事業等のリスク	影響度	発生可能性
1. 事業基盤縮小によるリスク	中	高
2. 商品・原材料調達価格の変動によるリスク	中	中
3. 環境規制によるリスク	中	中
4. 情報セキュリティ及び情報システムに関するリスク	中～大	低～中
5. 自然災害によるリスク	中	低
6. 固定資産減損によるリスク	中	高
7. 投資に関するリスク	大	低～中
8. 人材確保に関するリスク	中	中
9. コンプライアンスに関するリスク	中～大	低～中

詳細は有価証券報告書の「事業等のリスク」をご覧ください。  
[https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/security\\_report/index.html](https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/security_report/index.html)



## 緊急時の体制

グループ内において事故やリスクが顕在化した場合、正確な情報を把握して的確に対処するために報告ルートを整備しています。また、地震、台風、大雨などの自然災害が発生した場合にグループ内の安否確認、施設やお取引先の被害状況を迅速に把握してライフライン確保に対応するためにグループ会社や事業部門、社長を含めた役

員まで一貫した緊急連絡体制を整えています。2024年度は、毎月第一営業日に訓練発報を行うことで社員の防災意識を醸成し、有事に備えました。

[リスクマネジメント](https://www.itcenex.com/ja/csr/governance/riskmanagement/)  
<https://www.itcenex.com/ja/csr/governance/riskmanagement/>



## 防火防災・事業継続計画 (BCP)

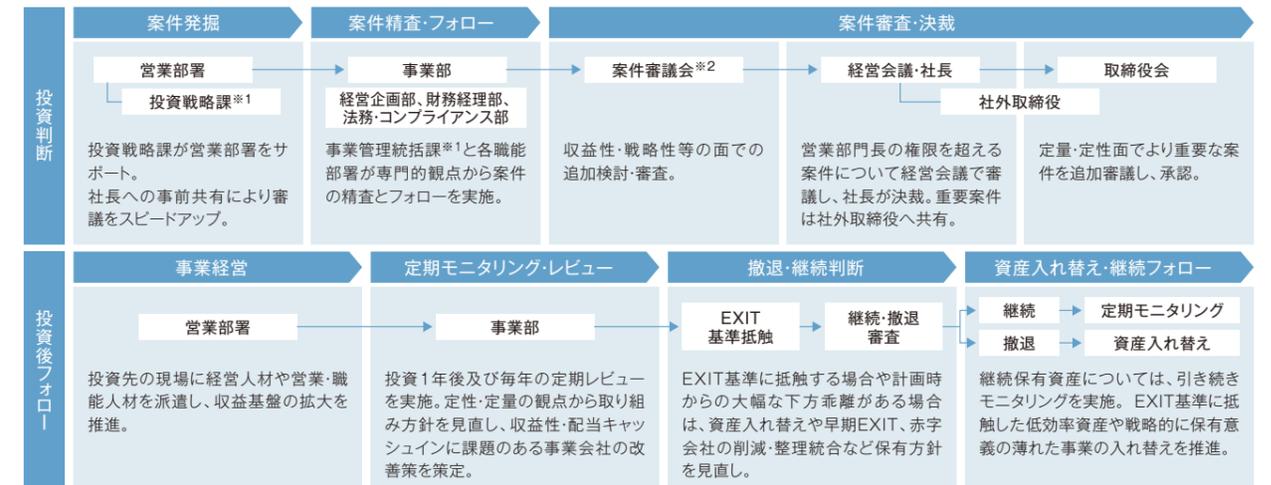
当社では主として重大な自然災害の発生に備え、BCP (Business Continuity Plan:事業継続計画)を策定しています。この計画の中核組織である「BCP災害対策本部」は、社長(災害対策本部長)・各部門長及び部長等で構成され、大規模災害発生時には指揮命令者・対応事項を定めた計画をもとに全社が一丸となって事態に対応します。また、同本部機能を福岡・広島に移管するバックアップ体

制を構築しています。2022年度からは本社及び各エリアで応急救護訓練を実施し、2025年3月末時点で累計600名のグループ社員が救命技能認定証を取得しました。また、代替拠点連携訓練やBCM (Business Continuity Management:事業継続マネジメント)運用の継続・推進担当者向けの研修等、BCPの実効性を高めるための取り組みを実施しています。

## 投資実行体制の進化

ENEX2030達成に向け、新規・戦略投資の実行や投資管理の高度化により、新たな収益基盤の構築を図ります。投資実行時には、「投資基準」に基づき案件審査や意思決定を行うとともに、投資後も主管部署による定期的な投資

のレビューを行っています。また、2024年4月から事業会社管理及び投資管理を行う組織として「事業部」を設置し、事業会社に対する定期的なモニタリングを通じて、投資先のガバナンスの強化に努めています。



\*1 投資戦略課 (旧:投資戦略室)、事業管理統括課は共に事業部内の組織です。  
 \*2 案件審査会構成メンバー  
 議長:コーポレート部門長 / 構成員:事業部、経営企画部、財務経理部、法務・コンプライアンス部の各部長

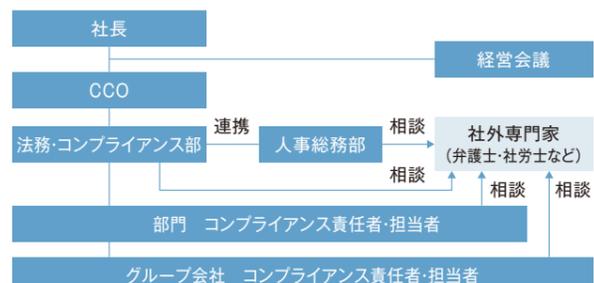
# コンプライアンス

## コンプライアンス基本方針

企業価値を高めていくうえで、社会との信頼関係を築くことは欠かせません。信頼関係を築くためにはコンプライアンスが前提にあり、企業価値向上のためにコンプライアンスの実践を重要課題の一つと捉えています。このような考えを体现するために、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識を高め、「行動規範」や「グループ行動宣言」に則って業務に邁進できるよう、コンプライアンス推進体制の構築に取り組んでいきます。

## 推進体制

CCO及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、コンプライアンスプログラムを制定し、各部門・グループ会社にコンプライアンス責任者・担当者を任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス事案発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに従業員の行動規範の遵守に関するすべての取締役・執行役員及び使用人からのグループ行動宣言取得など、コンプライアンス体制の充実に努めています。



※1 コンプライアンス責任者: 当社のコンプライアンス責任者は、CCOが各部門から1名を任命する。また、グループ会社は原則当社出資50%超の会社の社長がコンプライアンス責任者となり、当該グループ会社が出資する出資比率50%超の子会社も統括する。  
 ※2 コンプライアンス担当者: コンプライアンス責任者から任命され、コンプライアンスに関わる推進、トラブル・事故・不祥事・クレームが発生した場合の窓口、環境保全及び土壌汚染防止の役割を担う。

## コンプライアンスの教育

当社はコンプライアンス体制の維持、周知徹底を図るため、毎年、当社グループの役員、従業員を対象としたコンプライアンスの教育研修を実施しています。特に、コンプライアンス研修については、階層別のプログラムを適宜全国で実施しています。また、各部署及びグループ会社のコンプライアンス責任者・担当者向けの教育研修において、具体的な事案の実務対応力向上を図り、グループコンプライアンス体制の強化にも努めています。

## コンプライアンスの周知

当社ではコンプライアンスに関わる周知を行うため、定期的に発行物を作成し当社グループへ配布、社内イントラネットでの共有を行うことで従業員のコンプライアンス意識向上に努めています。

コンプライアンスプログラム	コンプライアンス活動推進の目的、体制、事件・事故発生時の対応、内部通報窓口・相談窓口などについて分かりやすく掲載しています。
コンプライアンス事例集	不正、ハラスメント、労務関連、クレーム、法令違反、情報漏洩といった大小様々なコンプライアンス違反の事例と対応方法を分かりやすく掲載しています。
ハラスメントガイドライン	当社グループの役員・従業員がハラスメントについて正しく理解し、加害者も被害者も出さない職場にすることを目的に、職場における禁止事項をまとめています。

## エネクスグループ意識調査の実施

様々な企業や組織、団体で不正会計・横領、ハラスメント、労務問題等の不祥事が発生する中、当社グループにおいても不正やコンプライアンス事案の発生防止のために、グループ内のコンプライアンス意識の実態や経営理念の浸透度を把握すべく当社グループ会社役員及び従業員を対象としたコンプライアンス意識調査を実施しています。その調査結果をもとに、コンプライアンス研修や新たな施策を講じています。

## 内部通報相談窓口

法令・社内規程違反や不適切行為、またはそれらが生じる恐れのある場合、速やかに連絡できるよう社内と社外に内部通報相談窓口を設置しています。内部通報相談窓口の仕組み及び内部通報相談者の保護については社内のコンプライアンス研修で周知を行い、通報後の対応内容について透明性を維持した的確な対処の体制を整備しています。

当社グループでは、内部通報相談者が内部通報をしたことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取り扱いも受けないこと、内部通報相談に係る秘密保持など、事案対応体制における当事者の責務について明確な規程を設け、実効性のある内部通報相談窓口を運営しています。

### 内部通報相談窓口受付件数

年度	2022年度	2023年度	2024年度
受付件数	35件	27件	26件

# IR活動

IR基本方針  
<https://www.itcenex.com/ja/ir/policy/basicpolicy/>



当社グループは、ステークホルダーの皆様への情報開示や対話を行うにあたり、関係法令及び諸規則を遵守したうえで対話による双方向のコミュニケーションを大切に、経営状況や経営方針その他の情報を適時・公正・正確・明瞭かつ継続的に説明することに努めるとともに、皆様からいただいたご要望やご意見を経営陣にフィードバックしています。

## 株主総会

毎年6月、株主総会を開催しています。当日の様子は株主の皆様限定で動画公開していますが、事業報告動画に関しては当社HPからどなたでも視聴できます。



	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
開催日	2023年6月14日	2024年6月19日	2025年6月18日
来場者数	34名	24名	22名

## 主なIR活動

### 決算説明資料・動画の掲載

投資家や株主の皆様へ業績、戦略の透明性を確保するため「決算説明資料」及び「決算説明動画」を、また自社や業界に関する理解を深めてもらうため、業界に関するデータや当社の業績推移をまとめた「ファクトブック」を当社HPに掲載しています。

決算説明資料等  
[https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/financial\\_statements/2025/index.html](https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/financial_statements/2025/index.html)



ファクトブック  
<https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/factbook/index.html>



### 個人投資家説明会

2021年度より、オンライン個人投資家説明会を行っています。当社グループの事業、業績推移から資本政策まで、当社グループについて幅広く説明しています。(スピーカー: CFO)

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
投資家等との面談件数*	37件	43件	56件
機関投資家等向け決算説明会	2回開催	2回開催	1回開催
セルサイト向けスモールミーティング	未開催	未開催	1回開催
個人投資家説明会	1回開催	2回開催	1回開催

\*投資家面談の対応者: CFO、IR・サステナビリティ推進室

## JCR (株日本格付研究所) 格付

2022年にJCRの長期発行体格付が「A+ (安定的)」から「AA- (安定的)」、国内CP格付が「J-1」から「J-1+」に格上げとなり、2025年も維持となりました。

2025年8月27日付

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1+

## JPX日経インデックス400

JPX総研(日本取引所グループ)と(株)日本経済新聞社 JPX-NIKKEI 400 が共同で算出を行っている「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている企業を選定される指数です。当社は、3年連続でJPX日経インデックス400の構成銘柄に選定されています。(2025年8月29日現在)

## 日興アイ・アール全上場企業ホームページ充実度ランキング

日興アイ・アール(株)が国内全上場企業3,975社のホームページを対象に、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の視点で設定した168の客観的な評価項目に基づき、調査・選出するIRサイト評価です。当社は、2019年度より6年連続で「最優秀サイト」に選ばれました。



## Gomez IRサイトランキング2024

(株)ブロードバンドセキュリティが国内上場企業3,838社のコーポレートサイトを対象に、「ウェブサイトの使いやすさ」「情報開示の積極性・先進性」などから構成される233項目に基づき調査するIRサイト評価です。当社は、2024年度において銀賞を受賞しました。

